

○ 第25期 貸借対照表等の附属明細書

令和5年4月1日から 令和6年3月31日まで

I 貸借対照表等の附属明細書

1. 組合員資本

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
出 資 金	2,152,476	38,239	46,347	2,144,368
資 本 準 備 金	1,726,243	—	—	1,726,243
利 益 剰 余 金	6,460,612	798,003	830,678	6,427,938
利 益 準 備 金	2,035,000	100,000	—	2,135,000
そ の 他 利 益 剰 余 金	4,425,612	698,003	830,678	4,292,938
信用事業基盤強化積立金	486,676	—	—	486,676
システム開発負担金積立金	42,932	—	9,178	33,753
設備改修整備等積立金	1,000,000	300,000	380,000	920,000
経営基盤強化積立金	500,000	—	—	500,000
大規模自然災害対策積立金	500,000	—	—	500,000
特 別 積 立 金	1,143,323	—	—	1,143,323
当 期 未 処 分 剰 余 金	752,680	398,003	441,499	709,184
処 分 未 済 持 分	▲5,188	▲14,766	▲5,188	▲14,766
合 計	10,334,144	821,476	871,837	10,283,783

摘要：(1) 目的積立金の概要

〔信用事業基盤強化積立金〕

- ① 積立目的 信用事業基盤強化に必要な資金を積み立てるものとする。
- ② 積立目標額 期末貯金・定期積金総額の4/1,000を目標とし積み立てるものとする。
- ③ 積立基準 当期剰余金等を参酌の上、計画性のある当期積立額を理事会で協議し、総(代)会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④ 取崩基準 信用事業総利益が、前年度に比べ大幅に減少した場合等、信用事業の基盤に重大な影響があるという事実が発生した場合に、その減少額等の50%相当額を取り崩すことができる。

〔システム開発負担金積立金〕

- ① 積立目的 平成19年度以降に予定されている電算システムの開発負担に充てるために必要な資金を積み立てるものとする。
- ② 積立目標額 73,000千円
- ③ 積立基準 当期剰余金等を参酌の上、計画性のある当期積立額を理事会で協議し、総(代)会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④ 取崩基準 システム開発の状況に応じ、当該年度の費用相当分を参酌の上、計画的に取り崩すものとする。

〔設備改修整備等積立金〕

- ① 積立目的 既存施設の改修、処分、減損処理等臨時の費用に充てるため必要な資金を積み立てるものとする。
- ② 積立目標額 1,300,000千円
- ③ 積立基準 当期剰余金等を参酌の上、計画性のある当期積立額を理事会で協議し、総(代)会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④ 取崩基準 施設の改修、処分、減損処理等多額の臨時費用を要したとき、当該年度の費用相当分を参酌の上、計画的に取り崩すものとする。

摘要：(1) 目的積立金の概要

〔経営基盤強化積立金〕

- ① 積立目的 将来に亘り強固な経営基盤を維持するために必要な資金を積み立てるものとする。
- ② 積立目標額 500,000 千円
- ③ 積立基準 当期剰余金等を参酌の上、理事会で協議し、総（代）会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④ 取崩基準 事業利益が減少する等、経営基盤に重大な影響を及ぼす事実が発生した場合に、影響額を参酌の上、必要額を取崩すものとする。

〔大規模自然災害対策積立金〕

- ① 積立目的 大規模自然災害が発生した場合、組合員の暮らしの場である地域への緊急支援対策として、発生が予想される費用相当額の一部を積み立てるものとする。
- ② 積立目標額 500,000 千円
- ③ 積立基準 前記積立目標額の範囲内において、当期剰余金等を参酌の上、計画性のある当期積立額を理事会で協議し、総代会の承認を得た上で積み立てるものとする。
- ④ 取崩基準 自然災害による被災者に対する生活物資の提供や食料の供給等緊急支援により損失が発生した事業年度の決算において全額を取り崩すこととする。

2. 固定資産

(単位：千円、%)

種 類		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期償却額	減価償却 累計額	償却 累計率
有形 固定 資産	建 物	6,469,621	55,478	—	6,525,099	145,288	4,192,894	64.25
	構 築 物	680,794	371,205	371,307 (371,196)	680,691	14,652	581,555	85.43
	機 械 装 置	4,597,089	35,216	17,235 (7,712)	4,615,070	252,305	3,558,999	77.11
	車 両 運 搬 具	136,663	8,945	12,428 (6,741)	133,181	3,539	130,623	98.08
	器 具 備 品	939,847	7,569	12,246 (1,927)	935,171	28,734	896,323	95.84
	計	12,824,016	478,415	413,217 (387,577)	12,889,214	444,521	9,360,395	72.62
	土 地	3,557,628	—	16,030 (5,018)	3,541,597			
	建 設 仮 勘 定	2,746	55,675	45,674	12,748			
	計	16,384,391	534,091	474,923 (392,596)	16,443,559	444,521	9,360,395	
	無形 固定 資産	電 話 加 入 権 他	6,483	—	68	6,414	68	
ソ フ ト ウ ェ ア		42,999	—	10,105 (690)	32,893	9,414		
計		49,482	—	10,174 (690)	39,308	9,483		
固 定 資 産 合 計		16,433,874	534,091	485,097 (393,287)	16,482,867	454,004	9,360,395	

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額です。

(注) 2 「当期償却額」のうち2,521千円は、事業外費用の雑損失に計上しています。

(注) 3 構築物の増減の主なものは、有線放送事業の廃止案が決定したことに伴う有線放送施設に係る資産除去債務に対応する計上額と同施設に係る減損損失の計上額です。

3. 外部出資

(単位:千円)

出 資 先		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
系 統 出 資	和歌山県信用農業協同組合連合会	6,465,110	—	—	6,465,110	
	和歌山県農業協同組合連合会	836,695	—	—	836,695	
	農林中央金庫	37,000	—	—	37,000	
	全国農業協同組合連合会	600	—	—	600	
	全国共済農業協同組合連合会	1,086,300	—	—	1,086,300	
	計	8,425,705	—	—	8,425,705	
系 統 外 出 資	株 式	(株)和歌山県農協電算センター	7,900	—	—	7,900
		(株)農協観光	0	—	—	0
		有田観光物産センター(株)	6,000	—	—	6,000
		日本酪農協同(株)	344	—	—	344
		(株)日本農業新聞	100	—	—	100
		和歌山県農協不動産(株)	158	—	—	158
	そ の 他	和歌山県農業信用基金協会	450,800	—	—	450,800
		湯浅酒販協同組合	2	—	—	2
		和歌山県たばこ商業協同組合	20	—	—	20
		計	465,324	—	—	465,324
合 計		8,891,029	—	—	8,891,029	

4. 引当金

(単位：千円)

種 類	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸 倒 引 当 金	40,115	22,479	12,947	27,168	22,479
一般貸倒引当金	683	244	—	683	244
うち信用事業	649	235	—	649	235
うち購買事業	34	9	—	34	9
うち有線放送事業	0	—	—	0	—
個別貸倒引当金	39,432	22,234	12,947	26,484	22,234
うち信用事業	37,239	21,503	12,947	24,292	21,503
うち購買事業	2,192	730	—	2,192	730
賞 与 引 当 金	97,682	96,124	97,682	—	96,124
退職給付引当金	559,816	56,564	22,577	—	593,803
役員退職慰労引当金	38,374	6,537	—	—	44,911
特例業務負担引当金	205,595	130	22,985	—	182,740
合 計	941,583	181,835	156,193	27,168	940,058

(注) 当期減少額のうち、その他欄については主に洗替による引当金戻入額です。

5. 事業管理費

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳 科 目	金 額
人 件 費	役員報酬	82,624
	給料手当	1,621,035
	うち賞与引当金繰入額	96,124
	福利厚生費	386,842
	退職給付費用	56,838
	役員退職慰労引当金繰入額	6,537
	計	2,153,878
業 務 費	会議費	2,855
	接待交際費	445
	宣伝広告費	2,425
	通信費	18,565
	印刷・消耗品費	21,381
	図書・研修費	6,427
	業務委託費	161,550
	旅費	8,104
	計	221,754
諸 税 負 担 金	租税公課	77,081
	支払賦課金	16,967
	分担金	7,239
	計	101,287
施 設 費	減価償却費	451,483
	保守修繕費	113,425
	保険料	23,113
	水道光熱費	52,209
	賃借料	75,456
	消耗備品費	10,449
	車両費	29,550
	施設管理費	20,003
	その他施設費	3,990
	計	779,683
その他事業管理費		3,793
合 計		3,260,397